

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債権……移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物及び什器備品……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
普通預金	112,000	0	0	112,000
投資有価証券	336,044,000	0	0	336,044,000
小 計	336,156,000	0	0	336,156,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,932,840	462,240	0	5,395,080
減価償却引当資産	14,708,284	617,236	0	15,325,520
小 計	18,671,948	1,079,476	0	19,751,424
合 計	354,827,948	1,079,476	0	355,907,424

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	0			
普通預金	112,000		112,000	
投資有価証券	336,044,000	( )	( 336,044,000	( 0)
小 計	336,156,000		( 336,156,000	( 0)
特定資産				
退職給付引当資産	5,395,080	( )	( )	( 5,395,080
減価償却引当資産	15,325,520	( )	( 15,325,520	( )
小 計	20,720,600	( )	( 15,325,520	( 5,395,080
合 計	356,876,600	( )	( 351,481,520	( 5,395,080

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	68,582,000	20,574,590	48,007,410
什器備品	2,489,838	2,489,816	22
合 計	71,071,838	23,064,406	48,007,432

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価評価	評価損益
公社債(4件)			
第4回ソフトバンクグループ劣後社債	99,888,000	94,720,000	△ 5,168,000
第567回東京電力社債	28,143,000	30,660,000	2,517,000
第5回ソフトバンクグループ劣後社債	109,000,000	104,214,900	△ 4,785,100
光通信社債	99,013,000	83,630,000	△ 15,383,000
合 計	336,044,000	313,224,900	△ 22,819,100

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
事業費補助金	宮 城 県	—	2,322,867	2,322,867	—	—
活動費補助金	日本消防協会	—	4,897,993	4,897,993	—	—
福祉共済補助金	〃	—	3,025,920	3,025,920	—	—
福祉増進事業補助金	〃	—	316,000	316,000	—	—
指導員研修補助金	〃	—	86,976	86,976	—	—
合 計		—	10,649,756	10,649,756	—	—